

“両親が学費を払うのに苦労しています。友達の親を見ていると涙が出ます”

(「私学助成をすすめる会」の要請はがきより)

高校授業料 無償化すすめよ



一般質問に立つゆり子県議
= 5日、県議会本会議場
(「しんぶん赤旗」提供)

山口教育長 教育委員
会としては、公立高校
の授業料無償化は、生
徒が安心して学べる教
育環境の向上に資する
ものと認識している。
制度の全容が明らかに
なり次第、的確な対応
を図っていきたい。

渡辺ゆり子 新政権が
高校授業料無償化を打
ち出した。県としても
この流れを進めてほし
い。現状でも私立高校
関係者から公私間格差
是正を求める声が多数
あがっている。授業料
無償化に際しても、公
私間格差の不安を解消
する取り組みが必要と
されていると思うが、
どう考えるか。

前号に続き一般質問と答弁の要旨を紹介いたします。

公私間格差是正を

私立高校に対する今
後の国の助成制度につ
いては不明な点が多い
が、方向性としては、
私立高校への助成を維
持し、私立高校生への
授業料を年額12万円、
低所得世帯には24万円
補助することが検討さ
れている。県の制度が
重複することから見直
しの可能性があり、国
の動向を注視していく。
私立高校への助成に
ついて、本県公教育
の一翼を担っているこ
とを念頭に置きながら、
公私間格差の縮減に努
めていきたい。



2009年10月25日
第79号

発行
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子

<連絡先>
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241(受)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

最上小国川ダム問題

渡辺「治水対策の原点に立ち返った議論必要」

知事「就任前に総合的に検討された」と推進姿勢変えず

渡辺 新政権はダム事業を見直す方向性を示しているが、どう対応するのか。最上小国川ダムは、「はじめにダムありき」の進め方で、ダム以外の治水対策の検討が、赤倉温泉への影響調査も含めて不十分と考える。治水対策の原点に立ち返った議論やダム事業見直しを求めるがどうか。

吉村知事 今後ダム事業見直しの何らかの方針が示されれば、その内容を精査し、国に地域の実情を説明し、その必要性を主張していきたい。最上小国川の治水対策については、私の就任前でしたが、総合的に検討され穴あきダムが最適と判断

されたもの。温泉影響調査の結果は、『河川掘削は源泉に著しい影響を与える恐れがある』という専門家の意見で、県は河床掘削を伴う河道改修は困難であると判断した。今後も関係者の理解を得ながら事業を進めたい。

他に「やまがた集中改革プラン」見直しについても質問しました。

再質問で、最上小国川ダム建設についての答弁は「納得できない」と表明し、雇用対策については、県庁全体で強力に進めるよう要望して質問を終えました。



ゆり子県議の一般質問はホームページでご覧になれます

【動画】<http://www2.ocn.ne.jp/~yuriko9/>

【大要】<http://homepage3.nifty.com/nokki/091005111.pdf>

川越政之助・長寿社会課長は、「29人以下の地域密着型小規模施設について、市町村の意向調査を行ってきた。合わせて30人以上の施設整備の前倒しも考えている。特養ホームについては、(4期計画では443人分)は、基金活用で約900人分整備となる」とし、計画よりほぼ倍増となることを明らかにしました。

私は、「特養の待機者は7300人、うち在宅の方2400人という実態のなかで、1000人ほどの入所定員増は今すぐにも望まれているところ」と発言し、老老介護の殺人事件に対する山形地裁判決で、施策や施

特養ホーム整備望む強い声 入所定員増を今すぐにも

7日、厚生文化常任委員会で介護問題を取り上げました。

今議会では、国の補正予算に伴う(介護職員処遇改善等臨時特例基金と)介護基金の創設が提案されました。私は、「介護施設増設を望む強い声がある。現在、第4期(09~11年の計画)のもとで事業が実施されているが、基金活用でどれだけの特別養護老人ホームの整備が図られるのか」と質問しました。

川越政之助・長寿社会課長は、「29人以下の地域密着型小規模施設について、市町村の意向調査を行ってきた。合わせて30人以上の施設整備の前倒しも考えている。特養ホームについては、(4期計画では443人分)は、基金活用で約900人分整備となる」とし、計画よりほぼ倍増となることを明らかにしました。

私は、「特養の待機者は7300人、うち在宅の方2400人という実態のなかで、1000人ほどの入所定員増は今すぐにも望まれているところ」と発言し、老老介護の殺人事件に対する山形地裁判決で、施策や施



今後も必要な要望を行い、介護基金整備を図っていき「たい」主旨の答弁を行いました。

設が十分であるとは言いがたい」と行政の不備に言及した点を指摘し、今後の施設整備について、国への要請も含めて県の姿勢を問いました。

結城博史・健康福祉部長は、「これまで在宅サービスを重視して整備を進めてきた。施設整備については市町村の意向もある。基金活用は3年間の措置であり、これまでも保険料などに跳ね返らないような形で国の施策充実を求めてきたが、

山形県では市町村の意向は、ほぼ倍増です。いかに県民要望が強いのか、財政措置が求められているか、そしてこれまで抑制されていたかが、あらわれていると考えられます。

ゆり子の視点

日本婦人団体連合会発行の『婦人通信』10月号に、女性史研究家米田佐代子氏の興味深い記事が載っていました。

「1955年、日本の被爆女性二人と女性医師二人が、イギリスやヨーロッパで被爆体験や原水爆禁止を訴えた。その背景に平塚らいてう氏(『原始女性は太陽であった』の著者)の力があつた」ということです。

女性の反核運動のさきがけ

イギリス政府も日本政府も、原水爆禁止運動のためと言えば当時は入国も旅券もだめだったが、らいてうさんが婦団連に相談し、秘密のうちに個人の責任で人選し目的を伏せて送り出したのだそうです。

女性の核兵器廃絶や母親運動のさきがけとなったことで、思わず「すごい」と拍手してしまいました。勇気ある日本の女性の行動が今につながっていることを誇りに思います。

